

産業（中分類）、従業者規模別
事業所数および従業者数
（従業者４人以上の事業所）

令和3年6月1日現在

産業区分	事業所数								
	総数	規模別							
		4～ 9人	10～ 19	20～ 29	30～ 49	50～ 99	100～ 199	200～ 299	300人 以上
総数	367	110	78	49	50	41	20	9	10
食料品製造業	35	9	10	6	3	4	1	1	1
飲料・たばこ・飼料製造業	6	2	－	－	4	－	－	－	－
繊維工業	22	5	5	4	4	2	2	－	－
木材・木製品製造業(家具を除く)	7	2	1	2	1	1	－	－	－
家具・装備品製造業	5	2	－	1	－	2	－	－	－
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	－	1	2	2	3	－	－	－
印刷・同関連業	20	5	2	1	3	5	4	－	－
化学工業	8	2	－	1	1	－	1	2	1
石油製品・石炭製品製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
プラスチック製品製造業	19	4	4	4	5	－	1	1	－
ゴム製品製造業	3	3	－	－	－	－	－	－	－
なめし革・同製品・毛皮製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
窯業・土石製品製造業	17	8	7	－	－	1	－	－	1
鉄鋼業	13	3	4	2	3	1	－	－	－
非鉄金属製造業	2	－	1	－	－	－	－	1	－
金属製品製造業	41	18	11	7	2	2	1	－	－
はん用機械器具製造業	20	7	2	3	1	3	3	1	－
生産用機械器具製造業	90	27	25	10	8	13	4	0	3
業務用機械器具製造業	8	2	－	2	1	1	1	1	－
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	－	－	－	－	－	－	1	1
電気機械器具製造業	17	4	2	2	4	2	1	1	1
情報通信機械器具製造業	2	－	－	－	1	－	－	－	1
輸送用機械器具製造業	16	2	3	2	6	1	1	－	1
その他の製造業	6	5	－	－	1	－	－	－	－

資料：経済センサスー活動調査
※令和5年12月15日の国の再公表に基づき修正。

**産業（中分類）、従業者規模別
事業所数および従業者数
（従業者４人以上の事業所、つづき）**

令和3年6月1日現在

産業区分	従業者数（人）								
	総数	規模別							
		4～ 9人	10～ 19	20～ 29	30～ 49	50～ 99	100～ 199	200～ 299	300人 以上
総数	19,954	673	1,129	1,207	1,830	2,714	2,598	2,152	7,651
食料品製造業	1,523	52	138	159	119	216	160	222	457
飲料・たばこ・飼料製造業	139	15	-	-	124	-	-	-	-
繊維工業	758	28	78	100	157	145	250	-	-
木材・木製品製造業(家具を除く)	172	12	18	50	41	51	-	-	-
家具・装備品製造業	198	11	-	20	-	167	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	345	0	10	43	72	220	-	-	-
印刷・同関連業	1,008	29	29	29	102	351	468	-	-
化学工業	1,190	11	-	25	43	-	158	484	469
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	712	22	54	101	200	-	115	220	-
ゴム製品製造業	17	17	-	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	585	50	103	-	-	72	-	-	360
鉄鋼業	309	21	53	44	106	85	-	-	-
非鉄金属製造業	256	-	16	-	-	-	-	240	-
金属製品製造業	743	110	154	173	75	116	115	-	-
はん用機械器具製造業	1,073	49	30	76	33	208	423	254	-
生産用機械器具製造業	3,900	163	362	233	303	815	554	0	1,470
業務用機械器具製造業	574	13	-	53	44	72	135	257	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,600	-	-	-	-	-	-	269	2,331
電気機械器具製造業	1,022	28	31	50	145	112	119	206	331
情報通信機械器具製造業	995	-	-	-	31	-	-	-	964
輸送用機械器具製造業	1,773	14	53	51	201	84	101	-	1,269
その他の製造業	62	28	-	-	34	-	-	-	-

資料：経済センサスー活動調査

※令和5年12月15日の国の再公表に基づき修正。